

施策コード	1-5
-------	-----

中心所管課	福祉課
関連所管課	保険年金課

第1章	笑顔つながる幸せに暮らせるまちづくり -健康・福祉-							
基本施策名	5 障がい者福祉							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
一般就労移行者数	人	13	11	11	17	22		
相談支援専門員数	人	16	21	20	18	21		
福祉教育参加延べ人数	人	718	189	760	740	760		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 障がいのある人への正しい理解の普及	ボランティア養成講座(4講座)、手話奉仕員養成講座(全40回)、福祉実践教室(市内7小学校24講座、4中学校20講座)を開催した。 障がい者差別解消法啓発講演会を実施した。	福祉実践教室や講座を通して、将来、地域生活を支援する人材育成に努めていく。 講演会を通して、障がいの特性や正しい知識の理解や周知啓発を図っていく。
2 日常生活自立支援事業の充実	障がいのある人の暮らしや就労、福祉サービスの利用を支援するために相談支援事業を実施した。 成年後見制度に関する相談は232件。身寄りがない方等を対象とした法人後見受任は7件であった。	障がいのある人が自立して暮らすことができるように、相談支援事業の充実を図る。 市民へ成年後見制度及び日常生活自立支援事業の周知と利用促進を図る。
3 障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり	災害時の障がい者避難支援として、避難行動要支援者名簿及び個別支援計画の情報の更新をし、関係部署と情報を共有した。また、福祉避難所の開設訓練を実施し、実際の災害時に対応できるように課題や改善点を検討した。 市民の複雑化・複合化した課題の支援ニーズに対応するため、福祉総合相談室を開所し、必要に応じて関係機関と支援会議を開催した。 対象となる障がいのある人の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成した。	避難行動要支援者名簿と個別支援計画の作成及び更新を促進し、それを踏まえて福祉避難所訓練を実施し、災害時に障がいのある人を支援する制度を確立する。 福祉総合相談室を中心に複雑化・複合化した課題の解決を図る。 安心して医療を受けられるよう、医療費助成の取組を進める。
4 自殺防止の支援体制づくり	自殺防止の周知啓発のために市内イベント時にメンタルヘルスアンケートを実施し、啓発グッズを配布した。	自殺防止の周知啓発及び関係部署との連携を図る。

個別計画の目標指標								
計画名	蒲郡市第6期障害福祉計画・第2期障害児等福祉計画				計画期間	令和3年度～令和5年度		
指標名	単位	策定時	実績値				目標値	
		R2	R3	R4	R5	R6	R5	R12
就労継続支援B型	人	149	180	189			174	
地域移行支援	人	5	11	12			13	
地域定着支援	人	7	17	18			13	
児童発達支援	人	85	138	131			100	
放課後等デイサービス	人	110	129	143			139	

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R4年度)	今後の方向
		R4(決算額)	R5(予算額)		
		人工			
1	手話出前講座	114	141	手話出前講座(5回)実施。	講座を通して聴覚に障がいのある人と手話への理解を推進する。
		0.3			
2	各種福祉サービスの利用促進	1,478,338	1,537,998	障害福祉サービス費 1,395,849千円、補装具費10,944千円、更生医療費62,466千円、療養介護医療費8,766千円、育成医療費313千円	障がい福祉サービス等、地域で自立した暮らしや就労を支援する。
		1.2			
3	心身障害者医療費助成事業	170,519	204,387	対象となる心身障害者の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成した。	障害のある人が安心して医療を受けられるよう、医療費助成の取組を進める。
		0.42			
3	精神障害者医療費助成事業	82,559	100,488	対象となる精神障害者に対し、精神科通院費の自己負担額又は保険診療分の自己負担額を助成した。	安心して医療を受けられるよう、他制度との調整を行いつつ医療費助成の取組を進める。
		0.42			
3	福祉避難所開設訓練	0	0	市内の福祉避難所23カ所のうち、4カ所で避難訓練を実施した。避難行動要支援者が訓練に参加し、個別支援計画の実効性を検証した。	全避難所で避難訓練を実施し、実際の災害に対応できるようにする。
		0.4			
3	重層的支援体制整備事業	23,323	19,840	包括的な支援体制整備の一環として、福祉総合相談室を設置した。	包括的な支援体制を整備するために、福祉総合相談室をはじめ、多機関協働や参加支援事業等、重層的支援体制整備事業を行う。
		0.5			
4	自殺防止対策の人材育成	210	220	ゲートキーパー養成講座を開催した。市民向け12月5日。専門職員向け2月9日。市職員向け12月5日及び2月9日	ゲートキーパー養成講座を開催し、自殺防止の人材育成を行う。
		0.3			

総括評価	成果	障がいのある人の生活や就労等を支援する福祉サービスの提供や医療費の助成を実施した。市民の複雑化・複合化した課題に対する支援ニーズに対応するため、重層的支援体制準備事業として、福祉総合相談室を開設した。
	課題	ボランティアや地域活動の担い手となる人材育成が必要である。
	今後の方向	障がいがある人もない人もみんなで支え合う地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制を整備するために重層的支援体制整備事業を推進する。